

## 第三者意見



金谷年展

慶應義塾大学大学院 政策メディア研究科助教授  
『生活者重視社会』『循環型社会』『地域資源活用型社会』へ向けた社会システム研究に従事。  
横浜国立大学講師(非常勤他、国土交通大臣諮問機関  
『国土審議会』専門委員、資源エネルギー庁長官私的懇談会『燃料電池実用化戦略研究会』委員なども歴任。



コンプレッサーエアアの監視・制御



中水の再利用について説明を受ける

近年、上場を果たしているような大手企業ですら、企業倫理の欠如から引き起こした不祥事により企業存亡の危機に至るケースも出てきており、企業の社会的責任(CSR)推進の重要性がますます高まってきている。山武グループにおいても今年度からこれまでの環境報告書に社会的責任に係わる報告も加え、「環境・社会報告書2005」となっている。

今回の報告の中で、あまり目立ってはいないが、山武の企業としての社会性を推し計る指標としての驚くべき数値が記載されている。連続無災害記録が山武における主力工場である藤沢工場で3,347万時間(2005年3月末)を超え、今だ継続中という点だ。実に20年7ヶ月にも及ぶこの連続無災害は間違いなく世界のトップレベルと言っても過言ではなからう。そして、このことは単に労働安全というだけではなく、その達成の背景にある社員の倫理や意識など、企業の環境対策や社会的責任を形にするうえで最も根幹にある要素を端的に示しているとも言える。

加えて、私が山武の環境対策及び環境報告で受けた率直な印象は「誠実」という点である。

特に藤沢工場では再資源率が昨年の94%から今年は99%になり、ゼロエミッション企業として評価しえる水準にまで到達したことなどをはじめとしてほとんどの分野で着実に環境対策が進行してきている。しかし、その中で1つ目を引くのが「省エネルギー・地球温暖化防止」の項目の評価に×がついている点だ。これは、昨年の猛暑や生産の急増に伴ってエネルギー消費量やCO<sub>2</sub>排出量が予定通り削減できなかったためだ。

これは、気候による補正や生産原単位を用いればそうした要因に左右されない企業努力分の削減量が明確になり、山武においてももしそうした指標を用いれば十分に目標達成していたであろう。しかし、山武があえてそうしなかったのは、「補正したり原単位を用いたりしなくても目標を達成できるぐらい徹底して環境対策をやれ」というトップからの意向だという。

環境報告書として見ればややわかりにくい面もなくはないが、山武の環境への思いと良く見せようと飾ったりしない誠実さが現れた例といえよう。

こうした山武の企業姿勢は、ISO14001の認証を日本でまだほとんど話題になっていない1996年の時点で取得したり、27年間にわたって[Savemation]という省エネルギーをベースとしたキーワードを企業理念に捉えつづけていることから、流行で環境対策をやっているのではない、根がしっかりとはいえた企業哲学に

立脚していることがわかるだろう。

山武として次のステップとして重要になってくるのは、ライフサイクルアセスメント(LCA)だろう。すでに代表的な商品についてはLCAが行われているが、これをあらゆる企業活動にそして社員の意識に取り入れていくことが課題だろう。

もう1つ山武の環境への取り組みとして特筆すべき点は、自社工場における省エネルギー対策がそのまま一般の工場や事業所の省エネルギー対策として応用できるモデルであり、それが山武の代表的な環境ソリューションであるESCOビジネスとしても有望であることだ。藤沢工場では昨年度1,000人を超える見学者がきていたことからそれが裏づけられる。

山武のこうしたビジネスで顧客が削減したCO<sub>2</sub>排出量だけでもすでに山武グループが排出しているCO<sub>2</sub>総排出量の約1.4倍に達している。

今後はさらに「Inflex™ CR」や「コンプレッサーエアアの監視・制御」など有望なソリューション商品の登場で、山武のソリューションビジネスによるCO<sub>2</sub>排出削減の貢献は一段と大きなポテンシャルをもってくると考えられる。

すなわち山武のもつ省エネルギーをもたらず制御技術はそのままソリューションビジネスの商品となり、顧客はエネルギーコストを下げながらCO<sub>2</sub>排出量も減らしていける。

それがうまくいけば、まさに「山武」と「社会」そして「環境」と「経済」が共にウイン・ウインの関係を築くことができるのである。

エネルギー自由化、分散化、多様化の流れの中で、点から面へのより複雑なエネルギーソリューションが求められてきており、山武のもつ制御技術の重要性は一段と高まっていくに違いない。最後に工場を視察させていただき、説明をうけた中で最も共感した点をつけ加えておく。

それは工場での省エネルギーなどの環境行動は、上から「何と何をこうしなさい」というように決めてしまうのではなく、「自ら気づき、自主的に行動する」ようにきっかけと環境をつくることを一番大切にしているということだ。

そうしないと社員ひとりひとりがしっかりと身につかないのだという。すべての環境問題解決への人間のこころのソリューションの原点はまさにここにある。

今後は“人”を中心とする「ライフオートメーション事業」の展開を強化していくという。山武に是非こうした「こころのソリューション」の普及・啓発の役割も期待したい。